

町村役場の職員の方がいらしているんですけども、先ほどお二方のお話の中にもありましたけれども、自治体としての役割や体制づくりについて、具体的なアドバイスを何かいただければと思います。

【国崎】 私は、様々な自治体で防災アドバイザーをしています。一番意識しているのが、危機管理課の災害対応力強化ではなくて、全職員の意識改革に大体3年かけるんですね。私を防災アドバイザーとして契約して下さったら、最低3年でも契約していただかないと職員の意識改革はできませんということを言っていて、3年の間に全職員に防災要員であるという意識を持ってもらいます。各課の災害対策強化を高めていくということが大事だなと思います。

それから、もう一つは、受援計画ですね。やっぱり寝泊まりする場所をしっかりと確保していく。いろんなところから応援が来るので、大体、1日に100名、応援職員が来るという前提で、彼らの泊まる場所をどうするのかということをも具体的に考える必要があるかなと思います。そういった細かいところを一つ一つ検証したらいいんじゃないかなと思います。

【木原】 防災士になってから思ったことで、やっぱり防災士がけがしたらしゃれにならないということですよね。もちろん行政の方も結局、大きな災害が起きたときには、同じ被災者になってしまう。自分が動けなくなったら、人を助けるどころではない。もちろん家族がけがをする状況で、人のことを心配するというのはなかなかつらいことです。そういう意味では、まず自助が防災士の基本です。家族が安全で、災害を乗り切る。もちろん家が無事で。家が無事なら、避難所に行かなくて済みますからね。そのままいいわけですから、一番最初はやっぱり自分がけがをしない。そうしないと、

人のために働けないですね。それが大事だと思って。

やっぱり何かの機会に、新しい防災意識を高めたりして、そうやって皆さんがけがをしないということ、死なないということが大事なので。それをみんな徹底する。それは先ほど国崎先生がお話になったように、住宅の耐震性ですとか、そういうものをちゃんと担保するということで、それができないんだったら、次は何ができるかということですね。10秒以内に飛び出すということも、一つの選択肢がありますし、あるいは潰れてきても絶対に壊れないと言われているシェルターの商品が出ていますから。人間というのは寝ている間が一番無防備なので、ベッドだけでもシェルター式にして、寝ている間に家が潰れても、その中にいれば安全というような方策を取るとか。



【国崎】 そのシェルターに助成制度がついている自治体もありますよね。ぜひ調べていただきたいなと思います。押し入れをシェルター型にして、そこに逃げ込めば安全だとか、今、木原さんがおっしゃった耐震ベッドシェルターとか、いろいろあります。

【司会】 ベッドシェルターは初めて伺ったので、ありがとうございます。

まだまだお伺いしたいところですが、お時間が来てしまいました。

まず今日からできること、いろいろお話いただきましたが、今日、家に帰って、

これをまずしてくださいという、たくさんあると思うんですけど、まずこれというのを一つ挙げていただいて、それぞれ最後にまとめていただければと思います。

【国崎】 まず玄関に入ってから、玄関、廊下、リビング、ダイニング、自分の部屋、まずそこで固定されていないものがどれだけあるのかというのを各スペースで確認することから今夜は始めていただいて、地震が起きたときにこれらがどう動くかなというところを考えていただき、そうしたらどうやって動こうかというところまで考えてもらえたらいいんじゃないかなと思います。

【木原】 まずおうちに帰りましたら、寝ている場所ですね。ベッド、布団の置いてある部屋の家具が、寝ているときに自分のほうへ倒れてこないかどうか。それを一度しっかり確認してみてください。

もしそうなっているんだったら、そこには寝ない。できれば家具の向きを変えてほしい。倒れてこない方向。あるいは敷いてある布団の位置とか、ベッド、ベッドを動かすのが難しいなら、布団だったら、例えばタンスがごとく来る下に寝ていては駄目です。タンスと一緒に方向とかですね。そういうのは大体のハザードマップとかに書いてあるんですけども、そういうふうに寝ている間は無防備です。ですから、タンスの下敷きにならないように予防してみてください。

【司会】 ありがとうございます。本当に今日は貴重なお話を、群馬までお越しいただきまして、本当にありがとうございます。皆様、いま一度、感謝を込めて盛大な拍手でお送りしたいと思います。

能登半島地震【現地活動レポート】

能登半島地震に対する自治労ボランティア支援活動に参加して

自治労群馬県本部 飯島 潤治



自治労としては、ボランティア支援活動＝人的支援の取り組みとして、「被災者の支援・救援を行っている自治体職員・組合員の業務を支援する」ことを中心課題として対応することとしました。支援は、奥能登の自治体からの要請に基づき、

2024年3月4日より開始されました。開始当初の支援活動は、七尾市での総合支援窓口業務、給水車への水の補給作業で在りましたが、避難所運営についても、能都町から要請を受け開始されました。

今回、自治労支援の第10グループとして、避難所となっている能都中学校での活動に参加しました。

活動概要

支援期間：2024年5月4日(土)

～5月12日(日)

24時間交代 期間中の4回勤務(日、火、木、土)

支援先：石川県能登町 能都中学校

支援任務：避難所運営

能都中学校避難者：15 名（5/4 勤務開始時、発災後においては最大で約 130 名が避難）



■活動内容

24 時間交代制の避難所運営は、概ね 9 時 30 分に能都中学校に到着し活動を開始。物資の確認から、食事の準備。ストーブへ給油、体育管内の喚気。避難所の状況の役場との共有。そのほか、訪問者の対応、ゴミ出しなどを行いながら、翌日の 9 時 30 分頃引継ぎし終了。

■支援活動に参加して

避難所での活動は、避難されている方々と接する中で、1 週間ごとに変わる私たちへの対応や、何気ない会話の中での笑顔に触れ、避難により大変な思いがある中での強さも感じるなかで、避難者と接すれば接するほど、24 時間という時間で様々な感情が生まれた。

東日本大震災においても被災地での行政支援に参加し、被災地の状況を目の当たりにした。災害はすべての状況を一変させ、すべての環境を変えてしまう。復興までは多くの時間が必要となることは現地を確認すれば容易に想像できた。東日本時における支援活動後、報道される被災地の状況を直視することが出来なくなった。今回の被災地支援においても、支援後から時間が経つにつれ、同じよう

な状況となっている。

避難所となっていた能都中学校は、2 週間後に閉鎖となった。被災地では被災後 5 か月が経過し、仮設住宅の建設が進み、能登町において同様、避難所の避難者も減少していた。仮設住宅への入居は、これまで生活してきた地域コミュニティから離れることを意味する。加えて、避難することにより出来たコミュニティからも離れることになる。避難所での生活は、これまでの災害を教訓として改善されてきたと思うが、集団生活の中で多くのストレスを感じていたとしても、生活してきた地域、これまで多くの結びつきから離れることは、想像できないくらい不安なことなのかもしれない。

避難所開設から、被災者への激励に、多くの団体が訪れていたが、時間の経過とともに少なくなっていた。GW 期間中のボランティアは増加したと報道されていたが、奥能登の被災地においては十分な状況ではないと思う。災害発生後の支援活動は、当然、個人個人が出来る範囲に限られるが、本当の支援になっているのだろうか。

東日本大震災においても、支援に参加し、今回も活動に参加するなかで、必要な支援をいかに継続できるかが大きな課題と感じた。支援は、あくまで必要に応じて行われるもの。自分が満足感を得るものであってはいけないのでは、一時の支援が本当に被災者に寄り添った支援となっているかに疑問を感じた。

最後に、氏名は出せないが、活動にあたって笑顔で迎えてくれた避難者の方々、また、同じ自治体で働く仲間が、一日でも早く生まれ育った地域での生活に戻れることを願う。



■活動日誌

●5/4(1日目 移動日)

群馬から、ベースキャンプ宿舎のある氷見市に向けて移動。

宿舎到着 17:15 頃、その後、避難所運営の引継ぎ。引継ぎでは、避難者は、現在 16 名（1 名が外出、実質 15 名）、日中は 4～5 名となっているとのこと。物資については、十分。朝、夜間はストーブを焚いている。掃除は、体育館内、トイレについては、避難者で順番、時間を決めて実施している。ゴミ出しについては、ごみ出しカレンダーに沿って対応。

●5/5(2日目、24 時間勤務の 1/4)

7 時 15 分 宿舎から出発、9 時 30 分 現地到着、到着後事務的な引継ぎを一通り受ける。

引継ぎ後、概ね 10 時から任務開始。午

前中は、物資の確認。午後は、日誌等の処理を行いながら、全体の確認。10 時に消灯、段ボールベッドで就寝。6 時起床とのことであったが、避難者の方々は、5 時 30 分くらいから行動開始。朝食後、ゴミ出し等を行い、9 時 30 分くらいに引継ぎ後、宿舎へ。

●5/7(4日目：24 時間勤務 2/4)

7 時 15 分 宿舎出発、9 時 20 分 現地到着、引継ぎ後、任務。

平日ということもあり、避難者は少ない。1 日目と同様に任務。翌日、引継ぎ後、宿舎へ。

引継ぎ後、珠洲市の現場確認。予想以上に厳しい状況。能登半島の奥地ということもあり、まだまだ復旧が進んでいない。電柱、マンホールなどのインフラの復旧もまだまだ。家屋に至っては、海沿いは壊滅的な被害。インフラ復旧班が活

動中。市役所、コンビニも仮設トイレ。

● 5/9 (6日目 : 24 時間勤務 3/4)

7 時 15 分 宿舎出発、9 時 25 分 現地到着

現地までは、のと里山海道で穴水まで。発災後の支援物資等の輸送のために、応急的な処置が実施された模様。地震により、橋の前後、盛り土の部分については、大きな影響を受ける、

現地到着後引継ぎ、任務開始。引継ぎにおいて、昨日、町職員が来訪し、避難者に対してヒアリングがあったことを確認。

翌日、引継ぎ後、輪島市を視察。珠洲市よりは復旧が進んでいる模様。道路等は幹線道路は復旧が完了。脇道は家の倒壊等あり。報道でもあった火災のあった朝市については離れたところから見るのが精いっぱい。遠くからでも悲惨な状況がわかる。仮設受託は、海岸寄りの敷地に建設済み、水道が不十分なのか、仮設

住宅には貯水槽が設置。



● 5/11 (8日目 : 24 時間勤務 4/4)

7 時 15 分 出発、9 時 30 分に現地到着
移動時の風景は、1 週間では大きな変化もなく、復旧は時間がかかると痛感する。引継ぎ後、避難者から写真をとることで、全員で写真撮影。みんなで談笑。避難所の皆さんは、1 週間ごとに変わる支援者に対して気を使っているにも関わらず、本当に強い人達。

翌日、新たな支援班へ引継ぎ、群馬へ帰省。

自治労ボランティア



3 月 30 日から 4 月 5 日まで

七尾市総合支援窓口受付業務
— 青木中央執行委員長 —

【現地活動レポート】

被災された方々は切実な思いで窓口を訪れており、生活再建に向けた国・県・自治体の連携した支援の重要性を感じた。



5 月 5 日から 5 月 11 日まで

能登町総合支援 避難生活者活動支援
— 堀米組織対策アドバイザー —

【現地活動レポート】

被災者は、簡易な段ボールで囲われた仕切りの中で生活、生活が早期に回復するようできるだけ支援を続けることが必要と感じた。

(一財) 群馬県地方自治研究センター入手資料

(2023年7月21日～2024年5月30日)

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
7/21	フォーラムおおさか	173	大阪地方自治研究センター	2023年7月	当り前を疑う一呼吸置いて考えよう 尹 誠國		
7/21	自治研とやま	125	公益社団法人富山県地方自治研究センター	2023年7月	講演：しあわせをかなえるツールとしての憲法 富山大学学術研究部 吉井 千周		
7/27	とちぎ地方自治と住民	604	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	2023年7月	特集：湯浅誠講演会『つながりつづけるこども食堂』		
8/1	新潟自治	96	公益社団法人新潟県自治研究センター	2023年7月	統一地方選と地方課題の視点—克服できるのか「次元の異なる少子化対策」— 研口 敏行	ジェンダギャップは解消に向かっているのか 地方議員のなり手不足は深刻に 長沢 正一	
8/4	信州自治研	378	長野県地方自治研究センター	2023年8月	「世界・米国の人を生かすリスクキリング事業とこれからの日本～米国のワークフォース開発を念頭に～」 福山市率大学都市経営学部教授 前山 総一郎		
8/7	みやぎき研究所だより	112	宮城県地方自治問題研究所	2023年7月	NPO 法人ドットジェイビー「本来自治体全国大会 2031 決勝プレゼンテーション「Japan specialist を宮崎から輩出しよう」」 チーム「child×dot」	「Dear ケータイ」自治労宮崎県本部 溝邊 貴幸	
8/7	ながさき自治研	8/7	長崎県地方自治研究センター	2023年7月	素朴な疑問から非正規労働者の処遇格差問題を考える 長崎県立大学専任講師 後藤 究	第8回長崎県地方自治研究会集談講演より ワクワクしながら町を変えていく NPO 法人丹南市民自治研究センター 理事 波多野 翼	第8回長崎県地方自治研究会集談講演より 自治体財政分析のおすすめ— 交渉に生かすポイント— (公財) 地方自治総合研究所 飛田 博史
8/7	北海道自治研究	654	公益財団法人北海道地方自治研究所	2023年7月	2023年度第1回所内研究会 日ソ・日ロ漁業の枠組みの成立過程と現状 本田 良一	北海道近現代史研究会・第9回学習会 『地理学・地政学から見た北海道』 押谷 一	北海道近現代史研究会・第六回現地視察レポート— 胆振五市町を訪ねて 正木 浩司
8/21	地方自治 京都フォーラム	147	京都地方自治総合研究所	2023年8月	三重県における地方創生の可能性を考える～三重調査を振り返って～ 龍谷大学政策学部教授 只友 景士	DXによる地域創生— 三重広域連携モデルについて— 同志社大学政策学部教授 田中 宏樹	三重県中南部地域の広域連携「美村 VISON」を通じた過疎地域活性化の取り組み 立命館大学産業社会学部教授 中西 典子
8/7	北海道自治研究	655	公益財団法人北海道地方自治研究所	2023年8月	定期総会記念講演会 分権改革30年と「立法分権」の可能性 中央大学法学部 教授 磯崎 初仁	北海道自治研究会 戦前日本の「地方自治」 概念 明治前中期を中心に 北海道大学法学部 准教授 池田 真歩	
8/28	とちぎ地方自治と住民	605	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	2023年7月	憲法からみた安保関連三文書 憲法九条を生かし、平和外交をした方がいい理由 弁護士：石田弘太郎	国民主権と基本的人権 + 安保文書等に触れた軍事拡大の問題 (ご講演要旨) 弁護士：川上 淳	憲法自衛隊 (ご講演要旨) 弁護士：服部 有
8/29	自治研かごしま	133	鹿児島県地方自治研究所	2023年8月	基調講演 コロナ禍で明らかになった介護保険の問題点と介護保障・社会保障の政策課題 鹿児島大学教授 伊藤 周平	論説 高齢者の貧困予防に対する支援と生涯活躍社会の実現に向けて 鹿児島国際大学 川崎 竜太	
9/1	自治研月報 かながわ	202	神奈川県地方自治研究センター	2023年8月	第6回現代の地方自治研究会 これからの地方自治における「住民」 東京大学法学部教授 金井 利之	第7回「現代の地方自治研究会」神奈川県ないの人口の特徴から「地域」とは何かを考える【全編】 鳴門教育大学准教授 畠山 輝雄	
9/1	市政研究	220	大坂市政調査会	2023年夏	特集：都市のコミュニティ政策 法政大学教授 名和田 是彦	特集：都市のコミュニティ政策 都市部における防災とコミュニティ 相川 康子	
9/4	信州自治研	379	長野県地方自治研究センター	2023年9月	参加型アセスメント(評価)を通じた自治活動の改善と活性化 大正大学地域創生学部 専任講師 出川 真也		

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
9/11	八王子自治研究センター通信	27	一財 八王子自治研究センター	2023年7月	全自治体(26市3町1村)の回答分析・評価 連合三玉政策プロジェクトに報告		
9/11	地方自治ふくおか	79	福岡地方自治研究所	2023年7月	なぜ若年助成は熊本県から転出するのか？ —コミュニティにおけるアンコンシャス・バイパスと職場における均等な機械と待遇に着目して— 熊本県立大学総合管理学部 准教授 松本 千晴	講演録 地域新電力における取組み事例 石田 聖 長崎県立大学地域創造学部公共政策学科 准教授	
9/12	自治研なら	137	奈良県地方自治研究センター	2023年8月	特集 自治体財政分析の手がかりのために2023「決算カード」から見える奈良県民市町村財政		
9/25	とちぎ地方自治と住民	606	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	2023年9月	会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査(総務省)と自治労の点検集約 松本 敏之		
9/28	北海道自治研究	656	公益財団法人北海道地方自治研究所	2023年9月	2023年度第1回憲法研究会 安保3文書の本質と北海道 清末 和弘	釧路市の生活保護受給者・生活困窮者自立支援の到達点—2022年度調査に基づき— 正木 浩司	
9/29	自治研ふくい	78	福井県地方自治研究センター	2023年8月	特集:県内の自治体職員働き方大調査! 第4回職場実態アンケート結果報告①	フライングミーティング(事前交流会)で新採職員の入庁前の不安を解消! 敦賀市職員労働組合・執行委員長 落合 崇	
10/10	徳島自治	120	公益法人徳島地方自治研究所	2022年9月	第17回徳島自治研究会 記念講演 講演録 今後のあるべき自治体政策～地域住民のための公共サービス～ 講師:同志社大学政策部 教授 山谷 清志	パネラー報告 「徳島市ごみ収集業務の外部委託」	パネラー報告 「徳島県立病院の施設管理の現状」
10/10	信州自治研	380	長野県地方自治研究センター	2023年10月	狙い手としての関係人口創出の新しいしくみ 大正大学地域構想研究所 主任研究員 中島ゆき		
10/17	自治研とやま	126	公益社団法人富山県地方自治研究センター	2023年10月	講演:デンマークとドイツの小さなエネルギー —風力・バイオガス・小水力発電— 富山国際大学現代社会学部教授 上坂 博亨		
10/23	とちぎ地方自治と住民	607	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	2023年10月	地方議会改革の要諦は何か 宇都宮大学地域デザイン科学部教授 中村 裕司		
10/23	新潟自治	97	公益社団法人新潟県自治研究センター	2023年10月	混乱極めるマイナンバーカード こくみん生活を豊かにするデジタル化政策を 長沢 正一	家庭でも仕事でも活躍できる社会を目指して 畠山 典子	
11/6	北海道自治研究	657	公益財団法人北海道地方自治研究所	2023年10月	女性公務員のキャリア形成—先輩管理職からのメッセージ—	戦後北海道の政党政治における「革新」の構想と戦略—横路家の政党指導から— 北海道大学大学院法学研究科 准教授 前田 亮介	
11/6	自治研ちば	42	一般財団法人千葉県地方自治研究センター	2022年10月	国際情勢と日本外交のあり方 敬愛大学国際学部教授 水口 章	若い選手の手で大多喜町を盛り上げた新たな魅力づくりをめざす 久場 善博	
11/6	フォーラムおおさか	174	大阪地方自治研究センター	2023年10月	2023年の世間 尹 誠國		
11/6	自治研月報 かながわ	204	神奈川県地方自治研究センター	2023年10月	第6回現代の地方自治研究会 自治体と取り組む自動運転車の現状と将来へのアプローチ 日本大学理工学部交通システム工学科 特任教授 藤井 敬宏	第7回「現代の地方自治研究会」神奈川県ないの人口の特徴から「地域」とは何かを考える【後編】 鳴門教育大学准教授 畠山 輝雄	
11/6	自治権いばらぎ	150	茨城県地方自治研究センター	2023年10月	基調講演 労働者協同組合の概要と「協同労働」の可能性 講師 労働者協同組合(ワーカーズユープ) 理事長 古村 伸宏		
11/6	信州自治研	381	長野県地方自治研究センター	2023年11月	長野県企業局におけるエネルギー-地産地消の取り組み～2050ゼロカーボンの実現に向けて～ 長野県公営企業管理者 吉沢 正	ソルガムで地域活性化(1) —食べることで炭素に貢献— 信州大学工学部教授 天野 良彦	
11/20	とちぎ地方自治と住民	608	一般社団法人栃木県地方自治研究センター	2023年11月	国が「年収と結婚の関係性分析」2023年労働経済白書		

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
11/20	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	130	公益社団法人 東京自治研究 センター	2023年 10月	特集：外国ルーツの子どもたち ー現状と課題 ー教育を中心として 鈴木 江里子 国士館大学文学部教授	特集：外国ルーツの子どもたち ー現状と課題 ー日本語教育の現場から～ ピッチフォード理絵	日本でいける ー毎日新聞キャンペーン報道 の現場から～ 奥山 はるな 毎日新聞東京本社くらし科学 環境部記者
11/20	地方自治 京都フォーラム	148	京都地方自治総合 研究所	2023年 11月	2023年度身を切る改革の内実 大阪維新の会は大阪市財政に 何をもたらしたのか 桃山学院大学経済学部教授 吉弘 憲介	京都市の財政状況 ー京都市政出前トークー	自治体におけるパブリックコ メントの効果的な実施に向け て ー京都市の取り組みを事例と して～同志社大学政策学部嘱 託講師・京都地方自治総合研 究所研究員
11/20	自治研ぎふ	136	岐阜県地方自治研究 センター	2023年 10月	ジェンダーギャップ解消が地 方を変える カンダまちおこし株式会社 田代 達生	指定管理者の候補者の不選定 決定通知と処分性 岐阜大学地域科学部准教授 三谷 晋	
11/24	八王子自治研究センター 通信	28	一財 八王子自治 研究センター	2023年 11月	公開講座：「歴史と文化～未 来のために」ー地域資料の確保 と公開ー		
11/20	北海道自治研究	658	公益財団法人 北海道地方自治 研究所	2023年 11月	外国人技能実習制度の問題点 と制度改定の展望 小野寺 信勝	北海道現代史研究会：第3回 現地視察補足レポート ー釧路市を再訪して 正木 浩司	
11/20	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	129	公益社団法人 東京自治研究 センター	2022年 2月	気候変動に係る化学的知見と 地域からの取り組みー緩和と 適応の両輪で進める気候変動 対策 法政大学名誉教授 田中 充	地域の方で環境づくり～江戸 川が目指すカーボンマイナ ス都市～ 天沼 浩	
11/20	自治研おかやま	14	自治研究センター おかやま	2023年 11月	【報告】 どうする原発のごみ？ 全国集会 岡山県平和・人権・環境労組 会議議長 鳥越 範博	～岡山における「原発のごみ 全国交流会」を振り返って 小野田 義明	
1/30	地方自治ふくおか	79	福岡地方自治研究所	2023年 11月	巻頭言：脱炭素社会実現に向 けた地域の取り組みに関する 調査研究 近畿大学 依田 浩敏	福岡におけるエネルギーの地 産地消事業に関する事例調査 近畿大学 准教授 堀 英祐	
11/30	ながさき自治研	88	長崎県地方自治研究 センター	2023年 11月	原子力推進政策と核のごみ 末田 一秀	～雲仙・普賢岳噴火災害から 32年～マスコミ労組の災害の 「記憶・記録」とその継承（そ の2） 松下 栄嗣	
12/1	みやざき研究所だより	112	宮崎県地方自治 問題研究所	2023年 11月	基調講演：地方自治の本旨と は ～国立市を事例として～ 上原公子	労働者の「働く権利」～九保 大薬学部不当雇止め裁判を通 して～ 弁護士法人西田法律事務所 弁護士 西田隆二	
12/1	信州自治研	382	長野県地方自治 研究センター	2023年 12月	ソルガムで地域活性化(2) ー食べることで脱炭素に貢献ー 信州大学 天野 良彦	持続可能な伝統的工芸品産業 についてのー考察 長野大学環境ツーリズム学部 教授 小平 浩	
12/20	とちぎ地方自治と住民	609	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2023年 12月	国段階で進む働き方改革と学 校職場との落差を埋める～真 に働き方改革を進めるために ～ NPO法人共有の杜理事長 藤川 伸治	マイノリティの権利保障のた めに国際人権法を機能させる 部落實行同盟栃木県連合会執 行委員長 和田 誠一	
1/4	北海道自治研究	659	公益財団法人 北海道地方自治 研究所	2022年 2月	次世代型北海道農業を考える 研究会 報告1 北海道農業の現状と課題 豊口 享志	報告2 北海道農業の現状と課題 ー農政・農業構造・農協、そ して狙い手ー 酪農学園大学循環農学類 准教授 正木 卓	
1/4	自治研なら	138	奈良県地方自治研究 センター	2023年 11月	特集 地域住民のための公民館事業	特集 森林環境譲与税譲与から3年 2021年度譲与から考えたこと	
1/4	自治研月報 かながわ	205	神奈川県地方自治 研究センター	2023年 12月	震災100年プロジェクト 第1回講演会「関東大震災ー 東京と横浜」 第2回講演会「関東大震災と 東日本大震災をつなぐー昭和 三陸津波の復興の位置づけ」 元神奈川大学特任教授 北原 糸子		
1/4	市政研究	221	大坂市政調査会	2023年 秋	特集 ●いま、あらためて人 権を考える ー人権の普遍性を回復するこ とー 季 喜永	特集 ●いま、あらためて人 権を考える ー部落差別の現状とその轍 にむけた諸課題ー 内田 龍史	特集 ●いま、あらためて人 権を考える ー子どもの権利をめぐる今日 的課題ー 吉永 省三
1/11	信州自治研	383	長野県地方自治 研究センター	2022年 2月	大都市圏を構成する中山間地 域を対象とした地域環境管理 モデル形成の試み 追手門学院大学 地域創造学部教授 井上 典子	特殊・複合災害における関係 機関連携の必要性 ー消防機関の視点から～ 元長野市消防局 消防監 小林 和弘	

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
1/22	自治研とやま	127	公益社団法人 富山県地方自治研究 センター	2024年 1月	講演：人口減少時代の農業と 食の行方 ジャーナリスト 山口亮子	報告：ドイツの再生可能エネ ルギー政策 富山県立大学 ドイツ語 酒井 博恵	
1/22	フォーラムおおさか	175	大阪地方自治研究 センター	2024年 1月	2024 年 軋む世界の真ん中 (片隅?) で希望を語ろう		
1/23	とちぎ地方自治と住民	610	一般社団法人 栃木県地方自治研究 センター	2023年 1月	小党が “ 生き残る ” ための国 政と地方議会の関係 — 国民民主党を事例に — 宇都宮大学地域デザイン科学 部教授 中村 祐二	水害対策についてのワーク ショップ～「わたしたちにで きること」を考える	
1/26	北海道自治研究	660	公益財団法人北海道 地方自治研究所	2024年 1月	2023 自治講座 人口減少時 代の水道の管理・運営を考え る—道内の実態から 上野 洋一 森田 英樹 宇野 二郎	北海道の公共交通の課題と今 後の整備の方向性を考える 平岡 祥孝	
1/26	新潟自治	98	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2024年 1月	【特集】2024 年 どうなる新潟 魂の世代が続々と後期高齢者 に目前に迫る 2025 年問題 種田 和義	あれから 20 年の防災・減災— 天災は忘れた頃にやってくる (寺田寅彦) — 耕口 敏行	
2/1	自治研ふくい	79	福井県地方自治研究 センター	2023年 12月	自治研が広げる地方行政の可 能性		
2/8	信州自治研	384	長野県地方自治研究 センター	2024年 2月	地方分権改革後地方創生政策 への展開とポスト地方創生 のもとでの社会生活をめぐる諸 論 島根県立大学地域政策学部准 教授 宮下 聖史		
2/13	徳島自治	119	公益社団法人 徳島地方自治研究所	2023年 1月	取材の現場から見たコロナ —社会的弱者の視点から 徳島新聞社 報道本部生活文化部 乾茶 里子		
2/19	新潟自治	98	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2024年 4月	あれから 20 年の防災・減災— 天災は忘れた頃にやってくる (寺田寅彦) —		
2/19	とちぎ地方自治と住民	611	一般社団法人栃木県 地方自治研究 センター	2024年 2月	2100 年「人口 8000 万人安定 国家」目指せ！＝人口戦略会 議「人口ビジョン 2100」提言＝		
2/20	自治研かごしま	134	鹿児島県地方自治 研究所	2024年 1月	基調講演 「自治体法律相談」の現状と今 後の検討課題 志学大学法学部 宇都 義和	関東大震災から 100 年 「南海トラフ巨大地震への備 え」元神奈川県立川和高等学校 校長 本坊 敏郎	
2/26	北海道自治研究	661	公益財団法人 北海道地方自治 研究所	2024年 2月	第 40 回地域政府と政策を考え る研究会「政界の返還を振り 返り、現在・今後の政治・政 党のあり方を探る」座談会： これからのリベラル勢力とは	2024 年度政府予算と地方財政 計画 其田 茂樹	
2/26	市政研究	222	大坂市政調査会	2024年 冬	特集：大阪・関西万博はなぜ 受け入れられてきたのか 滋賀県立大学教授 丸山 真央	特集：大阪・関西万博の何が 問題なのかⅢ 「夢州万博」の 構想と厳しい現実 名古屋市立大学名誉教授 山田 明	第 7 期市民自治講座 地方自 治のこれから—誰が明日をつ くるのか—(第 1 回) 自治とは何か—政治哲学から 本気で考えたい— 関西学院大学名誉教授 岡本 仁宏
2/26	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	131	公益社団法人 東京自治研究 センター	2023年 冬	認知症最前線—認知症の基本 と最近のトピックス 東京都立病院松沢病院精神科 医長 新里和弘	認知症基本法の成立とその経 緯～当事者・家族・支援者団 体の立場から国際医療福祉大 学赤坂心理・医療福祉マネジ メント学部教授 小野寺 敦志	認知と共に歩める地域をつくる ～認知症カフェ開催 10 年 の実践から～ NPO 法人 D カフェまちづくり ネットワーク代表理事 竹内 弘道
2/26	自治研ぎふ	137	岐阜県地方自治研究 センター	2024年 2月	特集 2：パワハラ行為を理由 とする分限免職処分はどこま で許されるのか 岐阜大学地域科学部教授 河合 壘		
2/26	自治権いばらぎ	151	茨城県地方自治研究 センター	2024年 2月	連載：どうなる食・農・地域～ 農政記者から見た現状と課題 第 7 回「気候変動・環境・有機」 上 待ったなし「地球沸騰」 対策 食と農と環境の調和急 務 農政ジャーナリスト 伊本 克宜		
3/1	自治研月報 かながわ	206	神奈川県地方自治 研究センター	2024年 2月	第 4 次人口減少問題研究会 デジタル時代のまちづくりと 地域交通政策 第 4 次人口減少問題研究会座長 杉潤 武		
3/1	自治研ちば	43	一般財団法人 千葉県地方自治研究 センター	2024年 2月	シリーズ「持続可能な地域を 創る」複数の地域課題を同時 解決する断熱住宅の普及 千葉商科大学 基礎教育機構 准教授 田中信一郎		

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
3/1	とちぎ地方自治と住民	612	一般社団法人 栃木県地方自治研究 センター	2024年 3月	「令和6年度地方財政計画のポイント」と「令和6年度の税制改正(地方税関係)」による増減収見込額(総務省自治財政局)		
3/1	信州自治研	385	長野県地方自治研究 センター	2024年 2月	ふれあい保育園まつり&現業お仕事フェア 松本市現業職員労働組合 村上 渉	2024年度政府予算と地方財政計画の課題・論点 其田 茂樹	
3/5	北海道自治研究	662	公益財団法人 北海道地方自治 研究所	2024年 3月	北海道近現代史研究会・第10回学習会 屯田兵制度を軸に考える近現代の北海道 竹中 英泰		
3/26	信州自治研	386	長野県地方自治研究 センター	2024年 3月	医療の場での意思決定と行動経済学 信州大学医学部地域医療推進学教室 中澤勇一	第59回地方自治研究長野県集会第1分科会「災害に強いまちづくり」レポート 災害意識を高めて、守れる命～必ず来る災害に備えて～	
4/12	地方自治ふくおか	81	福岡県地方自治 研究所	2024年 3月	公共部門におけるカスタマハラメント～日韓における実態と対応策～ ジョン ハナ		
4/12	ながさき自治研	89	長崎県地方自治研究 センター	2024年 3月	これまでとこれからの長崎経済 長崎大学経済学部准教授 山口 純哉	「半透明な世界の向こう側」 作者 辻村 いち	
4/12	自治権いばらぎ	152	茨城県地方自治研究 センター	2024年 3月	連載 将来都市像を考える 第2回 日本の都市農村関係と近代都市計画 一都市と農村とした新たな都市農村計画法制度へ～ 茨城大学名誉教授 齋藤 義則		
4/18	とちぎ地方自治と住民	613	一般社団法人 栃木県地方自治研究 センター	2024年 4月	人口減対策へ、子育て支援、外国人にやさしいまちづくり		
4/18	地方自治 京都フォーラム	149	京都地方自治総合 研究所	2024年 3月	〈京都地方自治総合研究所シンポジウム 基調講演〉京都におけるウェルビーイングなまちづくり 東京大学名誉教授 神野 直彦	(京都地方自治総合研究所シンポジウム)～京都市におけるウェルビーイングなまちづくりをめざして～ コーディネーター：只友景士(龍谷大学政策学部教授 ハネリスト：門川大作(京都市長) 神野直彦(東京大学教授) 岡本哲也(自治労京都府本部執行委員長)	
4/19	フォーラムおおさか	176	大阪地方自治研究 センター	2024年 4月	基礎自治体の機能強化を考える 牛山久仁彦 明治大学教授	検証 大阪維新の会の財政運営 決算から読み解く大阪維新の会の特質 「財政ポピュリズム」とは何か 吉弘 憲介	
4/19	自治研とやま	128	公益社団 富山県地方自治研究 センター	2024年 4月	2024年度政府予算と地方財政の動向 飛田 博史	自治体報告/TASU(高岡まちなかスタートアップ支援施設)について 高岡市商業雇用課	
4/22	新潟自治	99	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2024年 4月	元日の団欒を襲った大地震 広範囲に大きな揺れと津波警報の発令	新潟のテレビ、ラジオが直面した津波警報下での報道とは	新潟経済を支える地域に潜んだ不安「災害文化を築いていく人材育成のすすめ」 新潟県立大学准教授 関谷 浩史
4/25	みやぎき研究所だより	114	宮崎県地方自治問題 研究所	2024年 4月	第60回新潟護憲大会 報告 憲法理念の実現を目指して 松元 朝則	「全世界の人々が平和的生存権を持っている」と謳う憲法を持つこの国の現在 9条を守る宮崎県民の会 久保 輝義	
4/25	るびゅ・さあんとる	22	公益社団法人 東京自治研究 センター	2024年 3月	特集：ポストコロナ時代の自治体に求められるマネジメント B 江四コロナで自治体に関わること～「全天候」型自治体マネジメントに向けて～ 東京都立大学法学部教授 大杉 学	特集：ポストコロナ時代の自治体に求められるマネジメント 「地域包括ケアシステム(地域マネジメント)」コロナ対策に追われた基礎自治体 「保健所を持たない市(保健所指定市でない自治体)」から 多摩市健康福祉部部長 伊藤 重夫	
4/26	信州自治研	387	長野県地方自治研究 センター	2024年 5月	シンポジウム・マイナンバカードと保険証の一体化について地方自治と地域医療の視点から考える(講演1)	第59回地方自治研究長野県集会第1分科会「災害に強いまちづくり」レポート 300年度に小滝集落を引き継ぐ～震災でどん底、だからこそこのムラに暮らし続けたい～ 樋口 正幸	
4/30	北海道自治研究	663	公益財団法人 北海道地方自治 研究所	2024年 4月	北海道自治研究会 あらためて問われる市民自治 一分権の衰退に抗って 今村 都南雄	岸田政権の少子化対策、子育て支援策の内容と課題 2023年12月の『子ども未来戦略一次元の異なる少子化対策に向けて』案を中心に 横山 純一	

受付日	資料名	号数	発行元	発行日	内容① (敬称を略します)	内容② (敬称を略します)	内容③ (敬称を略します)
4/22	新潟自治	99	公益社団法人 新潟県自治研究 センター	2024年 4月	元日の団欒を襲った大地震 広範囲に大きな揺れと津波警 報の発令	新潟のテレビ、ラジオが直面 した津波警報下での報道とは	新潟経済を支える地域に潜ん だ不安「災害文化を築いてい く人材育成のすすめ」 新潟県立大学准教授 関谷 浩史
4/25	みやざき研究所だより	114	宮崎県地方自治問題 研究所	2024年 4月	第 60 回新潟護憲大会 報告 憲法理念の実現を目指して 松元 朝則	「全世界の人々が平和的生存権 を持っている」と謳う憲法を 持つこの国の現在 9 条を守る宮崎県民の会 久保 輝義	
4/25	るびゅ・さあんとる	22	公益社団法人 東京自治研究 センター	2024年 3月	特集：ポストコロナ時代の自治 体に求められるマネジメント B 江四コロナで自治体に関わ れること～「全天候」型自治 体マネジメントに向けて～ 東京都立大学法学部教授 大杉 学	特集：ポストコロナ時代の自治 体に求められるマネジメント 「地域包括ケアシステム（地域 マネジメント）」コロナ対策に 追われた基礎自治体 「保健所を持たない市（保健所 指定市でない自治体）」から 多摩市健康福祉部部長 伊藤 重夫	
4/26	信州自治研	387	長野県地方自治研究 センター	2024年 5月	シンポジウム・マイナンパー カードと保険証の一体化につ いて地方自治と地域医療の視 点から考える（講演 1）	第 59 回地方自治研究長野県集 会第 1 分科会「災害に強いま ちづくり」レポート 300 年度に小滝集落を引き継 ぐ～震災でどん底、だから こそこのムラに暮らし続けたい～ 樋口 正幸	
4/30	北海道自治研究	663	公益財団法人 北海道地方自治 研究所	2024年 4月	北海道自治研究会 あらためて問われる市民自治 一分権の衰退に抗って 今村 都南雄	岸田政権の少子化対策、子育 て支援策の内容と課題 — 2023 年 12 月の『こども未来 戦略一次元の異なる少子化対 策に向けて—』案を中心に 横山 純一	
5/21	自治研月報 かながわ	207	神奈川県地方自治 研究センター	2024年 4月	2024 年度政府予算と地方財政 計画 神奈川県地方自治研究セン ター研究員 其田 茂樹		
5/21	とちぎ地方自治と住民	614	一般社団法人 栃木県地方自治研究 センター	2024年 5月	特集：男女賃金差別の是正は 日本経済立て直しのカギ ジャーナリスト： 和光大学名誉教授 竹信 三恵子		
5/28	北海道自治研究	664	公益財団法人 北海道地方自治 研究所	2024年 5月	外国人共生研究会・第 6 回学 習会 外国人雇用政策の大転 換に向けた北海道の課題 宮入 隆		
5/28	AUTONOMY・TOKYO とうきょうの自治	132	公益社団法人 東京自治研究 センター	2024年 春	社会保障と負担の分かち合い 一分断と抵抗を乗り越えるこ とは可能か？埼玉大学 高瀬 正幸		
5/30	信州自治研	388	長野県地方自治研究 センター	2024年 2月	「地元を離れたくない」高齢者 等のために 外部支援で福祉避難所を開設 一能登町の復興を願う地域の長 い応援を		